

## NY マーケットレポート (2017年1月23日)

NY 市場では、トランプ米大統領がビジネスリーダーとの朝食会で、大規模減税や規制緩和を実施すると発言したことから、ドルが主要通貨に対して上昇した。しかし、米国の保護主義政策が加速すれば、世界経済の停滞に繋がるとの懸念を背景に、投資家のリスク回避の動きが強まり、比較的安全な資産とされる円を買う動きが優勢となり、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。また、米債券利回りが低下したことから、ドルは主要通貨に対して軟調な動きとなった。

### 2017年1月23日(月)

TOKYO	終値	高値	安値
USD/JPY	113.49	114.43	113.17
EUR/JPY	121.91	122.49	121.67
GBP/JPY	141.37	141.68	140.77
AUD/JPY	85.81	86.52	85.81
EUR/USD	1.0743	1.0756	1.0695

LONDON	高値	安値
USD/JPY	113.79	113.36
EUR/JPY	122.08	121.74
GBP/JPY	141.64	141.13
AUD/JPY	86.03	85.66
EUR/USD	1.0750	1.0723

\*東京クローズ～NYオープンまでの高安

NEW YORK	終値	高値	安値
USD/JPY	113.03	114.07	112.76
EUR/JPY	121.50	122.14	121.14
GBP/JPY	141.36	142.08	140.82
AUD/JPY	85.63	86.26	85.33
NZD/JPY	81.64	82.04	81.41
EUR/USD	1.0750	1.0753	1.0707
AUD/USD	0.7576	0.7588	0.7551

米主要株価	終値	前日比
米ダウ平均	19799.85	-27.40
S&P500	2265.20	-6.11
NASDAQ	5552.95	-2.39
日経225 (CME)	18895	-240
トロント総合	15480.13	-67.75
ボルサ指数	47116.24	+784.64
ボベスパ指数	65748.63	+1227.44

#### 1/24 経済指標スケジュール

16:00	【南アフリカ】11月景気先行指数
17:00	～ 18:00
	【フランス】【ドイツ】【欧州】1月製造業PMI・非製造業PMI
18:30	【英国】12月公共部門純借入所要額
18:30	【英国】12月公共部門純借入額
21:00	【トルコ】政策金利発表
22:20	【南アフリカ】政策金利発表(時間不確定)
23:00	【メキシコ】12月(前年比)経済活動IGAE
23:45	【米国】1月マークイット米国製造業PMI
00:00	【カナダ】12月中古住宅販売件数
00:00	【米国】1月リッチモンド連銀製造業指数
02:00	【フランス】12月求職者数合計

コモディティ	終値	前日比
NY GOLD	1215.60	+10.70
NY 原油	52.75	-0.47
CMEコーン	369.50	-0.25
CBOT 大豆	1057.75	-9.75

米国債利回り	本日	前日
2年債	1.143%	1.191%
3年債	1.426%	1.485%
5年債	1.867%	1.933%
7年債	2.191%	2.265%
10年債	2.404%	2.465%
30年債	2.995%	3.046%

ドイツ10年債	0.363%	0.421%
英国10年債	1.367%	1.431%

#### 1/24 主要会議・講演・その他予定

・米2年債入札

**NY 市場レポート**

22 : 30

◀ 経済指標の結果 ▶

11 月カナダ卸売売上高（前月比） 0.2%（予想 0.5%・前回 1.3%）  
 前回発表の 1.1%から 1.3%に修正



出所 : Bloomberg

23 : 15

◀ 要人発言 ▶

トランプ米大統領～ビジネスリーダーとの朝食会で発言

- ・「極めて大規模な減税を実行する」
- ・「極めて大規模な規制緩和へ、規制はビジネスを阻害する」
- ・「規制は 75%削減することが可能と考える」
- ・「非常に大規模な国境税を課す意向だ」



出所 : Net Dania

0 : 00

◀ 経済指標の結果 ▶

1月欧州消費者信頼感 -4.9 (予想 -4.8・前回 -5.1)



出所 : Bloomberg

**指標結果データ**

◀ ユーロ圏消費者信頼感指数 ▶

1月・12月・11月・10月・9月・8月  
 ユーロ圏消費者信頼感指数・-4.9・-5.1・-6.2・-8.0・-8.2・-8.5  
 EU消費者信頼感指数・-4.3・-4.6・-5.8・-6.5・-6.4・-7.7

**ECB 公的部門購入プログラム**

1月20日・1月13日・1月6日・12月30日・12月23日  
 公的部門・13030.6・12845.3・12656.3・12546.4・12593.6  
 資産担保証券 ABS・229.8・229.9・229.0・228.3・230.5  
 カバード債・2074.6・2072.2・2037.3・2035.2・2041.0  
 (億ユーロ)

1 : 50

トランプ米大統領、TPP 脱退の大統領令に署名。

◀ NY 債券市場 ・ 午前 ▶

序盤のニューヨーク債券市場は、トランプ米新大統領の保護主義的な政策が世界経済に及ぼす悪影響への懸念から投資家がリスク回避の姿勢を強め、安全資産とされる米国債の買いが先行した。

午前の利回りは、30年債が2.99% (前週末3.05%)、10年債が2.41% (2.47%)、7年債が2.20% (2.27%)、5年債が1.87% (1.94%)、3年債が1.44% (1.49%)、2年債が1.15% (1.20%)。

2:20

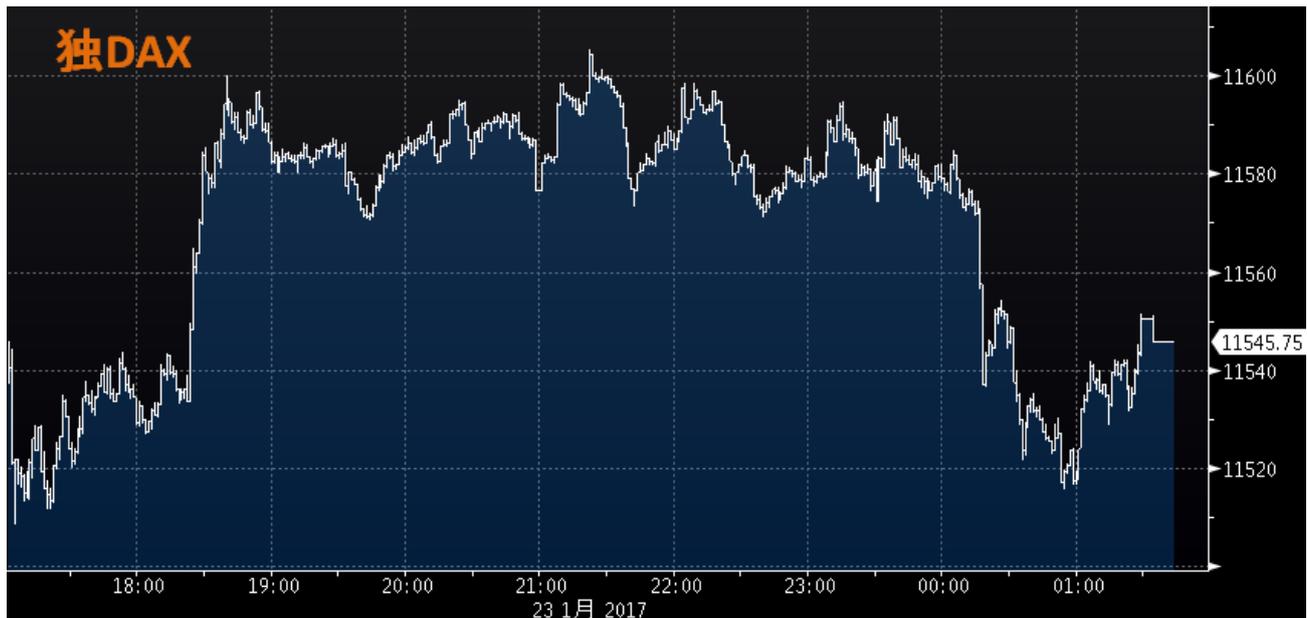
◀ 要人発言 ▶

ラッカー・リッチモンド連銀総裁

- ・「他 FOMC メンバーより早い利上げ主張した」

◀ 欧州株式市場 ▶

欧州株式市場は、トランプ米大統領の保護主義的な政策への警戒感が強まり、世界経済の先行き不透明感が広がったことを受けて軟調な動きとなった。



出所：Bloomberg

3:50

◀ 要人発言 ▶

スパイサー・米大統領報道官

- ・「トランプ米大統領は、財界首脳と四半期ごとの会議を計画」
- ・「トランプ政権は 2 国間貿易の機会を追求へ」

4:00

◀ 要人発言 ▶

ペニャニエト・メキシコ大統領

- ・「北米貿易は無関税であるべきだ」
- ・「メキシコと米国は国境インフラに投資する必要がある」
- ・「メキシコは壁の正当性を信じていない」

5:25

◀ 要人発言 ▶

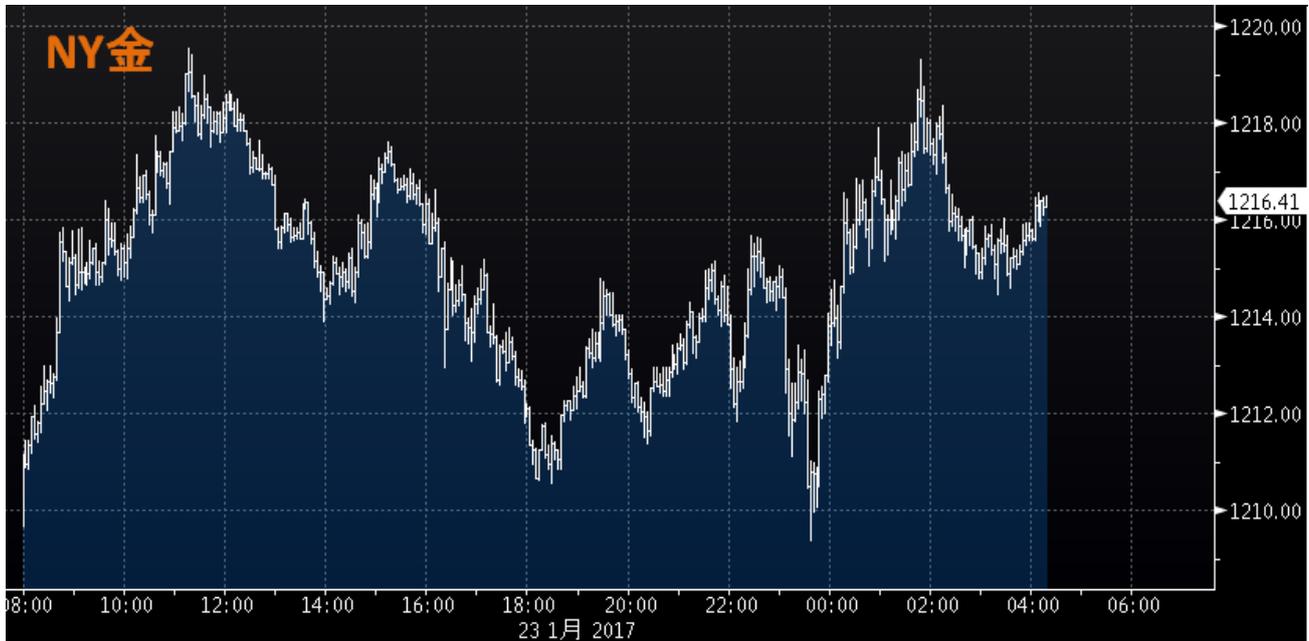
トランプ米大統領

- ・「適切な時期に NAFTA を再交渉するだろう」
- ・「われわれは不合理な貿易協定を停止するだろう」

◀ NY 金市場 ▶

NY 金は、中心限月が前週末比 10.70 ドル高の 1 オンス=1215.60 ドルで取引を終了した。

NY 金は、トランプ米新大統領の経済政策を巡る不安から投資家のリスク回避志向が強まり、比較的 안전한資産とされる金を買う動きが優勢となった。また、ドルが主要通貨に対して下落したことも影響した。終値ベースでは、昨年 11 月中旬以来、約 2 ヶ月ぶりの高値水準となった。

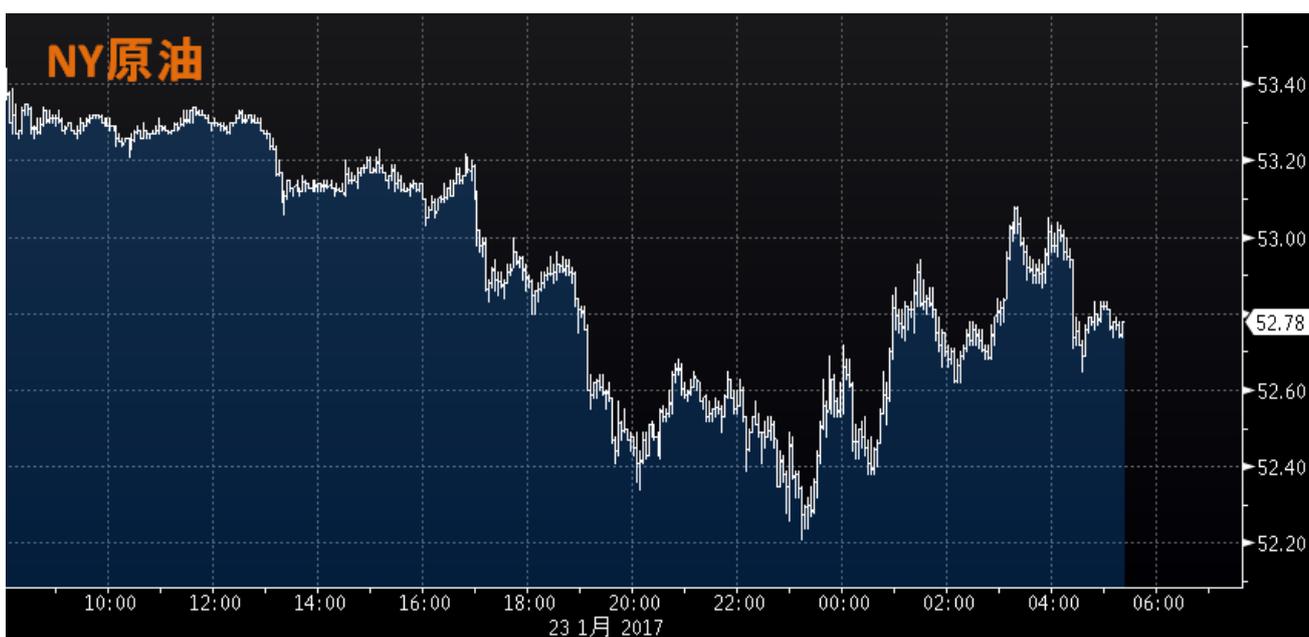


出所：Bloomberg

◀ NY 原油市場 ▶

NY 原油は、中心限月が前週末比 0.47 ドル安の 1 バレル=52.75 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、前週末に発表された米国内の石油掘削装置の稼働数が大幅に増えたことが引き続き材料視され、世界の需給改善期待が後退して売りが優勢となった。



出所：Bloomberg

6 : 50

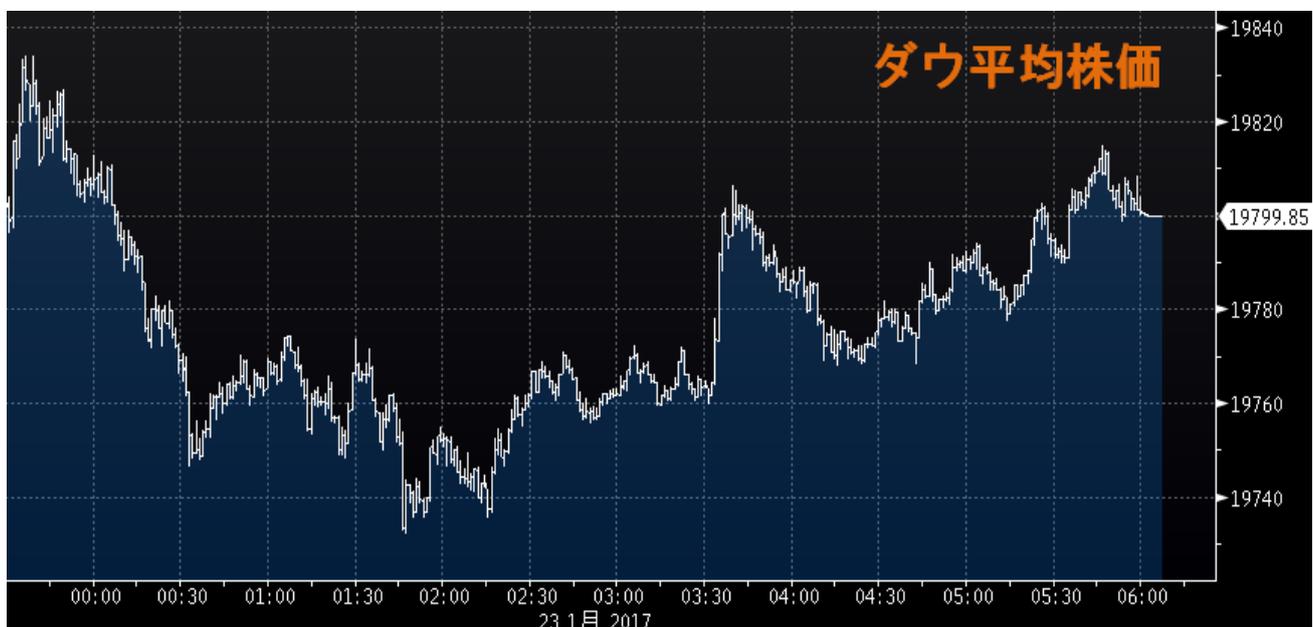
◆◀ 要人発言 ▶

ムニューチン米財務長官

- ・「米財務省は不正貿易に対処する一連の手段を有する」
- ・「為替操作の問題に対応するだろう」
- ・「過度に強いドルは短期的にマイナスの可能性」
- ・「われわれは3%を超える持続的経済成長望む」
  
- ・「中国との貿易関係の検討でトランプ大統領と協力」
- ・「中国の為替介入による打撃を分析へ」

◀米株式市場▶

米株式市場は、米国のトランプ政権の保護主義政策が世界経済の停滞につながりかねないとの警戒感から、主要株価は売りが先行した。その後、下げ幅を縮小する動きとなったものの、上値の重い動きとなった。ダウ平均株価は、序盤から軟調な動きとなり、一時前週末比94ドル安まで下落した。その後、下げ幅を縮小したもの、上値の重い動きとなった。



出所 : Bloomberg

◀外国為替市場▶

外国為替市場は、トランプ米大統領が大規模減税や規制緩和の実施を示唆したことから、ドルは堅調な動きとなった。しかし、米国の保護主義政策が加速すれば、世界経済の停滞に繋がるとの懸念を背景に、投資家のリスク回避の動きが強まり、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。